

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産指導課(水産指導担当)			
事務事業名	沿岸漁業振興対策事業		事業番号	10157
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ハナサキガニの積極的な資源管理型漁業の推進を目指すと共に、資源の恒久的利用を図るため、ハナサキガニ資源調査を実施する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	沿岸漁業の振興を図るため、水産資源の維持増大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ハナサキガニ生産量	138.0t	98.4t	120.7t	89.1t	116.8t	105.8t	180.0t	237.0t
2	さけ稚魚放流尾数	11,400千尾	13,038千尾	12,840千尾	5,457千尾	11,629千尾	14,485千尾	11,500千尾	11,500千尾
3	ニシン生産量	276.8t	584.8t	659.4t	717.4t	920.3t	1,394.0t	321.0t	431.6t
4	根室沖新ほたて漁場 ホタテガイ生産量	0t (H29)	555t	513t	267t	91t	58t	5,672t	5,672t
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				11,354		10,734		14,131	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			11,354		10,734		14,131	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費		(＝人員(人工) × 7,455 千円)	3,727		3,727		3,727		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				15,081		14,461		17,858	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				142		136			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				1		0			
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）				10		10			
単位コスト実績値 4（＝総事業費÷成果実績値）				260		249			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	各種沿岸資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 漁獲量が維持されており、一定の成果がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 令和3年度より沿岸漁業の振興を図るため、「さけ・ますの漁業生産の維持増大を目指した、サケ・マス種苗放流の実施」、「根室管内におけるニシン資源の増大と生産を向上させ、ニシン漁業の振興発展を期するための、種苗生産事業の効率的な運営」、「ホタテガイ種苗放流の実施」を統合している。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 漁協等で構成される協議会等が実施する事業に対する補助等であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産指導課(水産指導担当)			
事務事業名	北方領土隣接地域振興等基金事業		事業番号	10160
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放流種苗(アサリ、ウニ、ナマコ、ホッキ、ホタテ)、種苗移植(ウニ)、貝類漁場造成(アサリ、ホッキ)の実施	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	市内4漁協が漁家経営の安定を目指して種苗放流、種苗移植、漁場造成などにより沿岸資源の維持・増大に取り組む。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	種苗放流数	2,153.0万粒(尾)	2,172.4万粒(尾)	2,172.4万粒(尾)	1,945.3万粒(尾)	2,173.5万粒(尾)	2,171.5万粒(尾)	2,152.4万粒(尾)	2,152.4万粒(尾)
2	種苗移植数	285万粒	285万粒	285万粒	285万粒	275万粒	275万粒	285万粒	285万粒
3	漁場造成面積	417,870㎡	417,870㎡	417,870㎡	417,870㎡	417,870㎡	417,870㎡	417,870㎡	417,870㎡
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				133,500		133,300		141,400	
内 訳	国道支出金			133,500		133,300		141,400	
	地方債								
	その他								
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.25		0.25		0.25	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				1,864		1,864		1,864	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				135,364		135,164		143,264	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				62		62			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				492		491			
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）				0		0			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	各種沿岸資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 一部の魚介類において漁獲量が維持されている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 漁業協同組合が実施する事業に対する道補助であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産指導課(水産指導担当)			
事務事業名	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助事業	事業番号	11773	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分
				■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	漁業環境改善(ヒトデ駆除)、藻場造成の実施	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	市内4漁協が漁家経営の安定を目指して漁場環境改善や藻場造成などにより沿岸資源の維持・増大に取り組む。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	漁場環境改善(ヒトデ駆除)量	400t	120t	200t	0t	130t	93t	-	-
2	藻場造成面積	278,100㎡	235,100㎡	211,500㎡	257,000㎡	270,100㎡	300,400㎡	237,500㎡	237,500㎡
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				48,300		25,761		42,900	
内 訳	国道支出金		48,300		25,761		42,900		
	地方債								
	その他								
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)				0.25		0.25		0.25	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				1,864		1,864		1,864	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				50,164		27,625		44,764	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				539		297			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				0		0			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	各種沿岸資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 一部の魚介類において漁獲量が維持されている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 漁業協同組合が実施する事業に対する道補助であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産指導課(水産指導担当)			
事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	事業番号	12453	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
☒ 自治 ☐ 法定受託				

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室海域の水産に係る多面的機能を発揮し、沿岸漁業の振興を図るため、藻場や干潟等の環境保全及び水域の監視等の活動を実施する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	海洋環境保全活動を実施することで、藻場面積の増加や干潟における貝類の増加を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	藻場・干潟の保全面積	414.20ha	413.40ha	411.37ha	319.03ha	319.03ha	319.03ha	414.20ha	414.20ha
2	水域監視面積	129.63km ²	129.63km ²	129.63km ²	129.63km ²	129.63km ²	129.63km ²	129.63km ²	129.63km ²
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				3,588		3,132		3,433	
内訳	国道支出金			600		527		600	
	地方債								
	その他								
	一般財源			2,988		2,605		2,833	
人員(人工)				0.75		0.75		0.75	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				5,591		5,591		5,591	
総事業費(=事業費+職員人件費)				9,179		8,723		9,024	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				28		27			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				70		67			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	各種沿岸資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	一部の魚介類において漁獲量が維持されている。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	必要最低限の内容である。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	必要最低限の内容である。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	統合可能な類似事業がない。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	漁業協同組合や漁業者等で構成される協議会が実施する事業に対する補助であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産指導課(水産指導担当)			
事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	事業番号	12453	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	令和3年に発生した赤潮被害に対し、漁業者等により漁場環境の回復を図るための漁場環境の把握等の活動を実施する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	赤潮の影響により変化した漁場環境を把握する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R4)	実績値					目標値 (R4)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	漁場環境の把握面積	208.46ha	-	-	-	208.46ha	314.60ha	-	-
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				57,149		38,413		46,039	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				57,149		38,413		46,039
	一般財源				0		0		0
人員(人工)				0.92		0.92		0.92	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				6,836		6,836		6,836	
総事業費(=事業費+職員人件費)				63,985		45,249		52,875	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				203		143			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	赤潮被害を受けた漁場環境の回復は、各種沿岸資源の維持・増大に寄与し漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 一部の漁場において漁場環境が回復している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 漁業協同組合や漁業者等で構成される協議会が実施する事業に対する補助であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産振興課(水産振興担当)			
事務事業名	水産資源増大創造支援事業	事業番号	12919	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市内の漁業協同組合が行う、将来的な根室市の水産資源増大及び収益性の確保を図ることを目的とした、操業・生産体制への転換・実用に向けた、新たな活路を見出すための「試験的な取り組み」に対して側面的な支援を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	海洋環境等に翻弄されない、新たな沿岸資源増大に向けた取り組みを実施することで、資源量の水準維持・回復はもとより、資源量の増大に繋がり、延いては漁業者所得の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	漁業生産量(水揚量)	42,000t	—	—	45,500t	40,586t	45,509t	—	52,000t
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				120,000		120,000		120,000	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				120,000		120,000		120,000
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.83		0.83		0.83
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					6,187		6,187		6,187
総事業費(=事業費+職員人件費)					126,187		126,187		126,187
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					2.7		2.7		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現状ではない。
今後の動向・市民ニーズなど	現在、国が推し進める「つくり育てる漁業」の推進に向けた試験的な取り組みをチャレンジし易くなったとの声が寄せられており、今後においても持続可能な漁業の構築に向けて取り組む必要がある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 試験的な取り組みを実施することで、着実に後年資源の確保へ向けた取り組みが出来ている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 近年の漁獲不振により、市内4漁協における漁協経営が厳しい中、新たな取り組みを講じることは困難である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状ではない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状ではない。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状ではない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 本事業は、補助対象経費の3分の2の補助となっており、自己負担は発生している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)			
事務事業名	地域水産加工業生産基盤強化支援事業	事業番号	12920	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分
				■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工事業者
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	原料の確保難や水産物の需要変動の影響を受ける水産食料品製造事業者が実施する、新たな商品の生産強化や生産性向上等の取組みを積極的に支援することにより、市内事業者の業績回復と持続的成長を図る。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	水産食料品製造業者における設備投資を積極的に促進することにより、当市の水産食料品製造業全体の生産基盤を強化し、収益向上を実現する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	生産販売向上額・生産コスト削減額(年間)	0千円	-	-	126,730 千円	229,744 千円	190,766 千円	-	180,000 千円
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				15,000		31,506		15,000	
内 訳	国道支出金				0		0		0
	地方債				0		0		0
	その他				15,000		31,506		15,000
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.42		0.42		0.42
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)					3,131		3,131		3,131
総事業費(=事業費+職員人件費)					18,131		34,637		18,131
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					0.09		0.18		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	コロナ禍に伴う水産物の需要低下等の影響からの国内外の社会経済の回復状況を考慮した補助率、補助上限額の見直しを行うなど、市内加工業者を取り巻く経営環境を考慮した支援制度の運用に努めている。
今後の動向・市民ニーズなど	機器導入の促進により、水産食料品の生産・販売額の向上または生産コストの削減され、事業者の収益性の向上に直結することから、水産加工業者からのニーズは非常に高い。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 導入した加工機器を適切に活用し、水産加工品の生産強化や生産性の向上に努めていることを確認するための定期的な検証調査を実施している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 ハード事業における国や道における支援策は非常に限られていることから、市が主体的かつ積極的に支援策を講じる必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 新製品開発及び販路拡大の取り組みを効果的に進めるためには、各種支援機関や専門家による指導や支援を受けるための手法や枠組み等の検討が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 各種補助・助成事業の活用の検討。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 生産基盤の強化に資する機器導入のための支援であり、他事業との統合は考えにくい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☒ 検討の必要性がある ☐ ない ☐ 既に負担がある 状況に応じて、補助率、補助上限額の見直しによる受益者負担の検討する可能性はある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)				
事務事業名	沿岸漁業資源利活用研究開発事業(加工流通)			事業番号	12679
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①沿岸漁業資源や低・未利用魚種を活用した付加価値の高い商品と利活用技術の開発活動 ②非破壊型脂質測定技術を活用した根室産水産物の付加価値向上と地元漁業者・漁協によるブランド化に向けた取組みの支援	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	沿岸漁業資源や低・未利用魚種を活用した付加価値の高い商品開発と地元漁業者・漁協による地域特産魚種のブランド化の推進による商品化が実現することにより、新たな市場開拓・拡大が期待できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名			計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
				R1	R2	R3	R4	R5		
1	水産加工食品の試作品件数		3件	6件	7件	7件	8件	8件	5件	7件
2										
3										
4										
事業費（＝下記内訳計）					R5予算		R5決算		R6予算	
					793		698		793	
内 訳	国道支出金				0		0		0	
	地方債				0		0		0	
	その他				793		698		793	
	一般財源				0		0		0	
人員(人工)					0.42		0.42		0.58	
職員人件費（＝人員(人工)×7,455 千円）					3,131		3,131		4,324	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）					3,924		3,829		5,117	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）					490		478			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）										

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	市内水産加工企業や地元漁業者・漁協による商品化実現に向けて、技術移転手法と合わせて、販路開拓の取組みを視野に入れた事業者連携の強化が必要である。
今後の動向・市民ニーズなど	沿岸漁業資源や低・未利用魚種を活用した付加価値の高い商品開発と地元漁業者・漁協による地域特産魚種のブランド化の推進による商品化が実現することにより、新たな市場開拓・拡大が可能となるため、市内水産加工業界や漁協関係からのニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 開発された商品や加工技術について、市内水産加工業者及び地元漁協等に対しての技術指導・支援による商品開発とブランド化に向けた活動を推進するとともに、研究成果については、市内水産加工業者や地元漁協等に対して情報提供と技術移転を図り、連携強化にも努めている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市内水産加工業者に対する商品開発力及び加工技術力向上のための支援事業であり、市が主体的に実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 市内水産加工業者による商品開発力向上及び商品化実現に向けての情報提供と技術移転の手法の検討が必要にある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 各種補助・助成事業の活用を検討。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 根室市沿岸資源活用ビジョンに基づいて事業を実施しているが、ビジョンの取組み方針に合致していれば、他の事業を統合することも考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 技術開発及び技術移転の段階、商品化実現に向けた連携段階にあるため、現状では受益者負担は困難である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産研究所			
事務事業名	栽培漁業研究センター管理運営経費	事業番号	410	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ハナサキガニやホッカイエビ等の種苗生産を円滑に実施できるよう、栽培漁業研究センターを維持管理する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	沿岸漁業振興のため、ハナサキガニやホッカイエビ、エゾバフンウニの資源増大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ハナサキガニの種苗生産数	-	-	-	55万尾	62万尾	83万尾	130万尾	130万尾
2	ホッカイエビの種苗生産数	-	-	5.06万尾	6.8万尾	7.6万尾	5.4万尾	5万尾	30万尾
3	エゾバフンウニの種苗生産数	-	-	-	-	70万尾	93万尾	-	70万尾
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				42,436		25,933		47,423	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				42,436		25,933		47,423
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					4.00		4.00		4.00
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					29,820		29,820		29,820
総事業費(=事業費+職員人件費)					72,256		55,753		77,243
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					39.00		30.00		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 順調に事業が進められている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市の施設であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産研究所				
事務事業名	水産研究所整備事業			事業番号	11330
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ベニザケやタラバガニの養殖技術開発等、沿岸漁業振興のため、水産研究所を整備する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	ベニザケやタラバガニの養殖技術開発等、沿岸漁業振興を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ベニザケやタラバガニの養殖技術開発	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5 予算		R5 決算		R6 予算	
				16,227		21,508		7,485	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			14,558		14,367		7,279	
	一般財源			1,669		7,141		206	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				3,727		3,727		3,727	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				19,954		25,235		11,212	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				-		-			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 順調に事業が進められている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市の施設であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産研究所(水産研究所担当)			
事務事業名	陸上養殖研究促進支援事業		事業番号	12958
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	水産加工業者、漁業者
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	水産加工業者及び漁業経営者等が取組む陸上養殖研究を支援することにより、養殖業の振興を図る。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	水産加工業者及び漁業経営者等が陸上養殖を行うための技術や設備を取得し、陸上養殖に挑戦し、商業的に成果を得る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	補助申請件数	0件	-	-	-	3件	1件	-	4件
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				15,775		2,533		15,341	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			15,775		2,533		15,341	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				1.91		1.91		1.91	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				14,239		14,239		14,239	
総事業費(=事業費+職員人件費)				30,014		16,772		29,580	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				30,014		16,772			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	水産加工業者等が陸上養殖に成功することは経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 順調に事業が進められている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 陸上養殖研究支援のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 水産加工業者及び漁業経営者等が取組む陸上養殖研究に対する支援であり、補助金以外は受益者負担となる。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		水産研究所				
事務事業名		海面養殖技術開発事業			事業番号	13011
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2 沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ベニザケ等の養殖技術の確立を目指すため、養殖技術開発を実施する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	沿岸漁業の振興を図るため、ベニザケ等の養殖技術開発を実施し、海面養殖漁業の実現を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ベニザケ等養殖尾数	0尾	88尾	0尾	0尾	137尾	196尾	1,000尾	2,700尾
2									
3									
4									
事業費(＝下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				25,000		28,200		15,000	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			25,000		28,200		15,000	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.83		0.83		0.83	
職員人件費(＝人員(人工)×7,455千円)				6,187		6,187		6,187	
総事業費(＝事業費＋職員人件費)				31,187		34,387		21,187	
単位コスト実績値 1(＝総事業費÷成果実績値)				159		175			
単位コスト実績値 2(＝総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	雇用や市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 順調に事業が進められている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 市内漁協を含む協議会で実施されており、市も参画している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 協議会で実施しており、各漁協及び市からの負担金で実施している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月